

1-3 地域研究会・広域合同研究会の実施

東京大学地震研究所

(1)-③ 地域研究会・広域合同研究会の実施

目的

- 理学的な調査によって得られる地震・津波についての情報を利活用し、工学・社会科学などの研究成果とともに、日本海の地震・津波特性や社会的特性を考慮し、地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上を図り、地域に還元。

概要

- それぞれの地域で進められている津波検討委員会などなどの組織やネットワークをできるだけ活用し、それらと調和的に、それぞれの地域のもつ個別の問題に留意しながら、防災関係者、ライフライン事業者、研究者等を対象とした地域研究会を組織。
- 本プロジェクトでの研究成果や、既存の学術情報の伝達を行うとともに、地域ごとに異なる対応が必要となる地震・津波などの防災上の課題について検討。

留意事項

- 防災担当、ライフライン事業者、研究者等で構成。
- 地域ごとの社会のニーズを十分にくみ取る。
- サブテーマ間の連携を密にする。
- 地域の大学等の研究者・専門家の積極的参加。
- 地域の自治体等との持続的連携体制を構築。

国土交通省水管理・国土保全局海岸室との連携

- 海岸室は、地域ごとのブロック会議、地区合同会議などを主催。
- 対象は国・都道府県の海岸・危機管理担当の課長補佐クラス。
- 同会議と連携して、地域研究会開催が可能。
- 海岸室にて講演内容等について自治体の要望をくみ上げ。

基本方針

- それぞれの地域にとって、**より成果（メリット）**のある研究会。
- 一般的な地震・津波について理解を深めてもらうとともに、本プロジェクトの個別研究テーマの成果を理解していただく。
 - ⇒初回：それぞれの地域の各担当分野が抱えている**課題や悩みを把握**
 - ⇒以降：必要に応じて、地域の要望を考慮した講演、パネルディスカッション、ワークショップ等**様々な形式**を採用
 - ⇒本プロジェクトの個別研究テーマの成果を**情報提供**
- 最終目標：
 - ⇒地域研究会を継続的に開催し、市町村ごとに**地域地震・津波防災協議会の立ち上げ**に資する
 - ⇒『**地域ごと・関係者ごと**』に、『**それぞれの地域に合った防災リテラシーの向上**』

- 開催地区：地域研究会×6地区、地域合同研究会×2地区
- 開催回数：8回
- 地域の選定：プロジェクト事務局とのネットワークがある地域を優先（6地区）
- 自治体が組織している津波検討委員会の有識者等（大学等の研究者・専門家）と連携
- 国交省（北海道開発局、各地方整備局）・道県と企画・基本方針等について事前打合せ
- 開催内容：情報提供と意見交換
 - ⇒地震・津波に関する情報提供
 - ⇒防災リテラシー向上に向けて都道府県、市町村等が困っていること等

基本方針

参加対象

防災担当

国(地方整備局等)、自治体(都道府県、市町村)の防災担当者、海岸管理者、道路管理者、河川・港湾管理者等、気象台、消防

ライフライン事業者

- ・交通: JR各社、民鉄、バス会社等
- ・電力: 電力会社各社の給電側
- ・通信: NTT東日本、NTT西日本等
- ・ガス: ガス会社各社

有識者

自治体組織の津波検討委員会の有識者等(大学等の研究者・専門家)

地域防災

地域の状況に応じ、日本防災士会各道府県支部 等

地域研究会

- ・ 開催地域：事務局のネットワークを活用し地域選定（6地域）。
⇒北海道、秋田県、新潟県、富山県、鳥取県、福岡県
- ・ 参集範囲：国交省（各地方整備局、北海道開発局）、道県と協議。
- ・ 参集対象：自治体の防災担当、ライフライン事業者、有識者等。
- ・ 開催時期：道県と協議。

広域合同研究会

- ・ 開催地域：国土交通省海岸室主催のブロック会議・地区合同会議の開催場所。
⇒新潟県（北海道～石川県）、鳥取県（石川県～長崎県）
- ・ 参集対象：国、道府県の海岸・危機管理担当者。
- ・ 開催時期、開催場所：国土交通省海岸室と協議。
- ・ 国土交通省海岸室が国、道府県の要望をくみ上げ、海岸室と協議の上、講演テーマ・講師を選定、資料作成。

平成25年度の開催予定

都道府県	地方整備局	地方ブロック別 意見交換会	開催予定地
北海道	北海道開発局	第4ブロック (開催地:新潟県)	地域研究会
青森県	東北地方整備局		地域研究会
秋田県			地域研究会、広域合同研究会
山形県			地域研究会
新潟県	北陸地方整備局		地域研究会
富山県			地域研究会
石川県			
福井県			
京都府	近畿地方整備局		
兵庫県			
鳥取県	中国地方整備局	地域研究会、広域合同研究会	
島根県			
山口県			
福岡県	九州地方整備局	地域研究会	
佐賀県			
長崎県			

平成25年度の進捗状況

北海道

・11月18日(月):北海道開発局・北海道各部局と企画・基本方針、開催地、参集範囲等について合同打合せ。

秋田県

・11月6日(水):秋田県・秋田大学と企画・基本方針、参集範囲等について合同打合せ。

新潟県

・11月13日(水):北陸地方整備局・新潟県・新潟大学と企画・基本方針、地域研究会の位置づけ、参集範囲、進め方等について合同打合せ。12月末に開催予定。

富山県

・10月25日(金):富山県と企画・基本方針、参集範囲等について打合せ。

鳥取県

・12月:鳥取県と企画・基本方針、参集範囲等について打合せ予定。

福岡県

・12月:九州地方整備局・福岡県と企画・基本方針、参集範囲等について合同打合せ予定。

1. 地域の防災リテラシー向上に向けた取り組み

1-1 防災教育に対する知識構造的アプローチ

1-2 沿岸防災手法の工学的評価

要望

提案

1-3 地域研究会・広域合同研究会の実施

- ・地域ニーズの把握
- ・地域特性の情報伝達
- ・話題提供
- ・防災リテラシー向上のための意見交換

話題提供と意見交換

- ・参加者：
 - ・行政（国、道府県、市町村）
 - ・研究者
 - ・ライフライン関係者（電力、交通、通信、ガス等）など

●地域研究会

- ・事務局のネットワークを活用し地域選定
- ・H25開催予定地：北海道、秋田県、新潟県、富山県、鳥取県、福岡県
- ・2回目以降は、初回の様子により様々な形式
- ・参加者で開催

●広域合同研究会

- ・国交省海岸室主催のブロック会議・地区合同会議に併せて開催
- ・H25開催予定地：
 - ・新潟（北海道～石川県）
 - ・鳥取（石川県～長崎県）

2. 津波波源モデル・震源断層モデルの構築

3. 津波および強振動の予測

平成26年度以降の進め方(案)

地域の状況に応じ様々な形式

